

第4期船橋市障害福祉計画の
目標値に対する実績

～平成27年度実績～

平成28年10月

船橋市

— 目 次 —

第4期船橋市障害福祉計画の達成状況の点検及び評価	1
障害福祉サービス等の提供による平成29年度の目標値に対する進捗状況	
1 福祉施設の入所者の地域生活への移行	3
2 地域生活支援拠点等の整備	7
3 一般就労に移行する福祉施設利用者の数	8
障害福祉サービスの見込み量と実績	
1 指定障害福祉サービス	14
(1) 訪問系サービス	14
(2) 日中活動系サービスⅠ	15
(3) 日中活動系サービスⅡ	16
(4) 日中活動系サービスⅢ	17
(5) 居住系サービス	18
2 指定相談支援	19
地域生活支援事業の見込み量と実績	20
障害児通所支援及び障害児相談支援の見込み量と実績	34
障害者総合支援法の施行後3年を目途とした見直しについて	36

第4期船橋市障害福祉計画の達成状況の 点検及び評価

第4期船橋市障害福祉計画は、平成27年度から平成29年度において、平成29年度を最終目標年次とした具体的な数値目標や、各年度における障害福祉サービス等の見込み量を設定し、本市における障害者施策の一層の充実を図るために策定しました。

本計画に対する進捗状況を確認するために計画達成状況の点検及び評価を行います。

また、各項目で実績の時間軸が異なりますので、どの時点での実績であるかについてもそれぞれのページで説明を加えます。

障害福祉サービス等の提供による 平成29年度の目標値に対する進捗状況

障害福祉サービス等の提供による平成29年度の目標値については国から目安となる指針が示されています。

「障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針（平成18年厚生労働省告示第395号）」における平成29年度における目標値は、**以下**の通りです。

なお、国の指針を基に第4期船橋市障害福祉計画では船橋市の実態に合わせた平成29年度の目標値を定めています。

項 目		目 標 値
1	福祉施設の入所者の地域生活への移行	
①	平成25年度末で施設入所している者の地域生活への移行	平成25年度末に施設に入所している者が、平成29年度末までに12%以上地域生活に移行
②	施設入所者数の削減	平成25年度末の施設入所者数を平成29年度末までに4%以上削減
2	地域生活支援拠点等の整備	地域生活支援拠点等の整備について、平成29年度末までに各市町村又は各圏域に少なくとも一つを整備する
3	就労移行の促進	
①	福祉施設から一般就労への移行	一般就労する者を平成24年度の一般就労への移行実績の2倍以上
②	就労移行支援事業の利用者	平成25年度末における就労移行支援事業の利用者数を平成29年度末までに6割以上増加
③	事業所ごとの就労移行率	就労移行率が3割以上の事業所を平成29年度までに全体の5割以上

1 福祉施設の入所者の地域生活への移行

（1）平成25年度末で施設入所している者の地域生活への移行
（「第4期船橋市障害福祉計画」の21ページ）

【目標値】

項目		数値		考え方
平成25年度末 施設入所者数（A）		291	人	—
平成29年度末 施設入所者数（B）		272	人	平成25年度末の施設入所者数のうち継続して平成29年度末までに施設に入所している者の数
目標値	地域生活 移行数（C）	19 (6)	人 (%)	施設から地域生活に移行する人数 ((A-B) / A)

【実績値】

項目		数値		考え方
平成27年度地域生活移行 数実績値（D）		8 (3)	人 (%)	平成25年度末の施設入所者で平成27年度末までに施設から地域生活に移行した人数
平成27年度地域生活移行 数目標値（E）		10 (3)	人 (%)	※平成27年度参考目標値

地域生活移行者数

平成25年度末から平成26年度末までの実績・・・5人

平成27年度中の実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3人

※地域生活への移行者数は、実績が延べ人数となっているので、平成26年度までの実績に平成27年度の3人の実績を加えた8人が、計画における実績となります。

○調査方法

調査の対象事業所：

平成27年度に、船橋市援護者の利用実績のある65事業所。
（施設入所支援）

照会及び回答方法：

文書及びメール（市内の事業所）にて照会し、郵送・FAX・メールによる回答を求めました。

調査及び回答の期間：

平成28年7月4日（月）～ 7月20日（水）

○平成27年度中の実績内訳について

地域生活への移行者は、4人の実績がありました。そのうち、当計画の実績となりうる平成25年度末（基準日）の入所者は、3人でした。

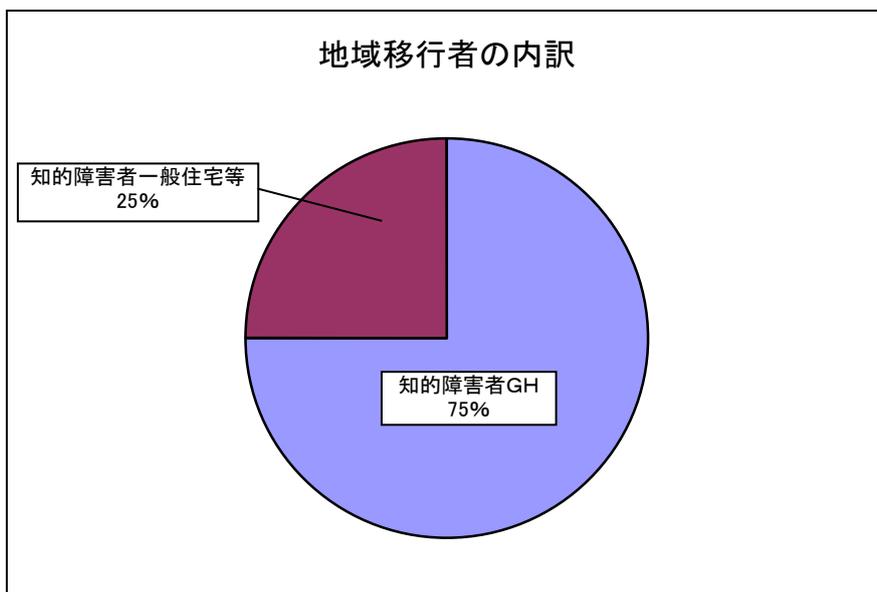
事業者名	集計結果	移行先		障害区分			基準日の入所者
		GH	住宅等	身体	知的	精神	
千葉光の村授産園	1	0	1	0	1	0	1
のまる	2	2	0	0	2	0	1
千葉袖ヶ浦福祉センター 更生園	1	1	0	0	1	0	1
合 計	4	3	1	0	4	0	3

調査対象の65事業所のうち、地域移行の実績があったのは3事業所で、全体の5%ほどになっています。

基準日時点の入所者で地域生活へ移行した数としては、千葉光の村授産園、のまる、千葉袖ヶ浦福祉センター更生園からの3人となっています。

○障害別の地域移行状況について

地域移行者の内訳をみると、平成27年度に地域移行した利用者4人は全て知的障害者で、グループホームに3人、一般住宅等に1人移行しています。



（2）施設入所数の削減
（「第4期船橋市障害福祉計画」の22ページ）

【目標値】

項目		数値		考え方
平成25年度末 施設入所者数（A）		291	人	—
平成29年度末 施設入所者数（B）		291	人	平成29年度末に施設に入所している者の数
目標値	削減見込み （C）	0 （0）	人 （％）	入所者の削減数 （（A-B）/A）

【実績値】

項目		数値		考え方
平成27年度末 施設入所者数（D）		283	人	平成27年度末に施設に入所している者の数
削減実績		8 （3）	人 （％）	平成27年度末までの削減実績 （（A-D）/A）
平成27年度地域生活移行 数目標値（E）		291 （0）	人 （％）	※平成27年度参考目標値

厚生労働省の指針では施設入所者数の削減の目標として、平成25年度末の施設入所者数を平成29年度末までに4%以上削減することを目標の基本としていますが、本市においては施設入所支援の利用について需要があり、その削減は困難であると考えことから、施設入所者の削減数については0人（0%）と見込んでおります。

平成27年度末の施設入所者数は283人で8人（3%）削減されておりますが、今後も施設入所支援の需要はあるものと見込んでおります。

2 地域生活支援拠点等の整備

（「第4期船橋市障害福祉計画」の24ページ）

地域生活支援拠点等について、国の指針では平成29年度末までに各市町村及び各圏域に少なくとも一つを整備することを目標の基本としていますが、本市においては計画策定時に詳細が不明であったため、今後詳細が示され次第その整備についての検討を行っていくことになっております。

国において平成27年度に、地域生活支援拠点等の整備が促進されるようモデル事業を実施しており、今後そのモデル事業の報告書を参考に整備を検討してまいります。

3 一般就労に移行する福祉施設利用者の数

（「第4期船橋市障害福祉計画」の25ページ）

①福祉施設から一般就労への移行

【目標値】

項目	数値	考え方
平成24年度の年間 一般就労移行者数（A）	59 人	平成24年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数
平成29年度の年間 一般就労移行者数（B）	160 人 (271) (%)	平成29年度において福祉施設(※)から一般就労に移行した者の数（B/A）

※1※ 一般就労移行者数の項目における福祉施設とは、生活介護、自立訓練（機能訓練、生活訓練（宿泊型自立訓練を含む））、就労移行支援、就労継続支援（A型、B型）を行う事業所です。

【実績値】

項目	数値	考え方
平成27年度の年間 一般就労移行者数実績値（C）	92 人 (156) (%)	平成27年度において福祉施設(※)から一般就労に移行した者の数（C/A）
平成27年度の年間 一般就労移行者数目標値（D）	120 人 (203) (%)	※平成27年度における参考目標値

平成27年度の一般就労移行者数は92人と、平成27年度の目標値を下回る結果となりました。

○調査方法

調査の対象事業所：

平成28年3月末時点で、船橋市援護者の利用実績のある255事業所。

（生活介護、自立訓練（機能訓練、生活訓練（宿泊型自立訓練を含む））、就労移行支援、就労継続支援（A型、B型）を行う事業所）

照会及び回答方法：

文書及びメール（市内の事業所）にて照会し、郵送・FAX・メールによる回答を求めました。

調査及び回答の期間：

平成28年7月4日（月）～7月20日（水）

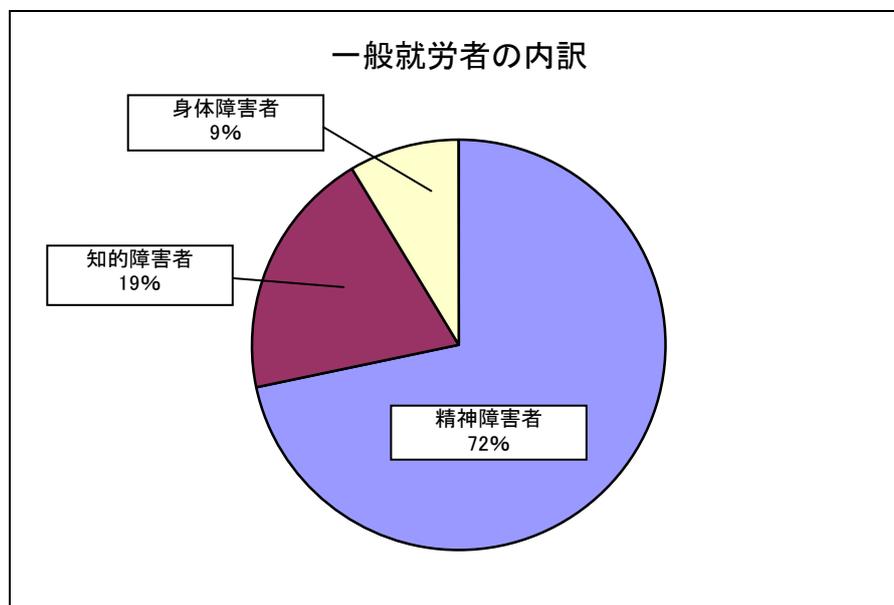
○平成27年度の実績内訳について

事業者名	サービス種類	集計結果	障害区分		
			身体	知的	精神
東京都聴覚障害者支援センター	自立訓練（生活訓練）	1	1		
ウイングル船橋センター	就労移行支援	7			7
ロクマル ジョブサ船橋	就労移行支援	3	1		2
ロクマル ジョブサ船橋みなみ	就労移行支援	2		1	1
キャリア開発サンシャイン	就労移行支援	3			3
Melk船橋office	就労移行支援	8	2	1	5
ウェルビー西船橋駅前センター	就労移行支援	9		1	8
みらい工芸館	就労移行支援	2		2	
ワーカーズハウスぐらす	就労移行支援	2		1	1
Melk津田沼office	就労移行支援	1			1
アビリティサービス	就労移行支援	2	1		1
ウェルビー秋葉原駅前センター	就労移行支援	1			1
株式会社Kaizen秋葉原事業所	就労移行支援	2			2
Kaizen秋葉原サテライト	就労移行支援	1			1
ベルーフ	就労移行支援	1			1

第4期船橋市障害福祉計画の目標値に対する実績（平成28年10月）

事業者名	サービス種類	集計結果	障害区分		
			身体	知的	精神
ティオ西葛西	就労移行支援	1			1
Ka i e n新宿	就労移行支援	2			2
ウェルビー千葉駅前センター	就労移行支援	1			1
ウイングル千葉センター	就労移行支援	1			1
あーくはーと	就労移行支援	1			1
アビリティーズジャスコ稲毛海岸事業所	就労移行支援	1			1
ウェルビー松戸センター	就労移行支援	1			1
障がい者就職塾 市川校	就労移行支援	4		2	2
障害者就職サポートセンタービルド	就労移行支援	1			1
パル	就労移行支援	4	1		3
エヌフィット研修センター	就労移行支援	1			1
ユースキャリアセンター フラッグ	就労移行支援	1			1
就労支援センター ひゅーまにあ鎌ヶ谷	就労移行支援	8	1		7
あかね園	就労移行支援	5		5	
ジョブサ柏	就労移行支援	2			2
就職するなら明朗塾	就労移行支援	1		1	
障がい者就職塾 わくはび校	就労移行支援	1		1	
ワークアイ・ジョブサポート	就労継続支援（A型）	1			1
グローアップ前原	就労継続支援（A型）	6	1	1	4
フロー・ネット	就労継続支援（A型）	1			1
アイエスエフネットケア川崎	就労継続支援（A型）	1			1
西船橋ワークショップ	就労継続支援（B型）	1		1	
かりん	就労継続支援（B型）	1		1	
合計		92	8	18	66

○障害別の一般就労状況について



身体障害者→ 8人（一般就労者の 9%）
知的障害者→18人（一般就労者の19%）
精神障害者→66人（一般就労者の72%） 合計92人

前年度の一般就労者数は77人であり、前年度と比較すると一般就労者が15人増となっています。障害別の一般就労の内訳については前年度とほぼ同じ割合となっています。

就労移行支援事業所からの一般就労が中心となっておりその他には就労継続支援事業所、自立訓練事業所からの一般就労が見受けられます。

②就労移行支援事業の利用者数

【目標値】

項目	数値	考え方
平成25年度末の就労移行支援事業の利用者数（A）	176 人	—
平成29年度末の就労移行支援事業の利用者数（B）	307 人 (174) (%)	(B/A)

【実績値】

項目	数値	考え方
平成27年度末の就労移行支援事業の利用者数実績値（C）	242 人 (138) (%)	(C/A)
平成27年度末の就労移行支援事業の利用者数目標値（D）	232 人 (132) (%)	※平成27年度における参考目標値

厚生労働省の指針では、平成29年度末における就労移行支援事業の利用者は平成25年度末の就労移行支援事業の利用者の6割以上増加した人数（本市に当てはめると282人以上）を目標としていますが、本市においては過去の就労移行支援事業の利用者数の伸び率を加味し、平成29年度末の就労移行支援事業利用者数を307人（174%）と見込んでいます。

平成27年度末の就労移行支援事業の利用者数は242人であり、参考目標値である232人を上回っています。

③事業所ごとの就労移行率

【目標値】

項目	数値	考え方
平成29年度末における就労移行率が3割以上の割合	50 %	平成29年度末における就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の割合

【実績値】

項目	数値	考え方
平成27年度末における就労移行率が3割以上の割合の実績値	55 %	平成27年度末における就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の割合
平成27年度末における就労移行率が3割以上の割合の目標値	42 %	※平成27年度における参考目標値

※就労移行率の算出は船橋市内における就労移行支援事業所で平成27年度中に一般就労した人数（市内・市外含む）を平成28年4月1日の契約者数（市内・市外含む）で割った数字で算出しています。

厚生労働省の指針では、平成29年度末における就労移行支援事業利用者のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とすることを目標としており、本市においても、厚生労働省の指針と同様に、平成29年度末における就労移行支援事業のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上と見込んでいます。

平成27年度末における就労移行率が3割以上の就労移行支援事業所の割合の実績値は55%で、平成27年度における参考目標値の42%を上回っています。

障害福祉サービスの見込み量と実績

1 指定障害福祉サービス

（「第4期船橋市障害福祉計画」の29ページ）

※障害福祉サービスの実績については、平成28年3月の数値を掲載しています。

（1）訪問系サービス（「第4期船橋市障害福祉計画」の30ページ）

第4期計画の見込み量と実績（上段が第4期計画の見込み量、下段の網掛け部分が実績）

サービス		27年度		28年度		29年度		単位
		支給決定	利用	支給決定	利用	支給決定	利用	
居宅介護	見込	24,896	9,340	27,136	10,180	29,568	11,100	時間/月
	実績	25,971	9,517	—	—	—	—	
	見込	778	467	848	509	924	555	人数/月
	実績	776	475	—	—	—	—	
重度訪問介護	見込	10,920	6,900	11,232	7,050	11,544	7,200	時間/月
	実績	11,593	7,728	—	—	—	—	
	見込	70	46	72	47	74	48	人数/月
	実績	74	49	—	—	—	—	
同行援護	見込	8,869	2,484	9,114	2,553	9,408	2,622	時間/月
	実績	8,835	2,268	—	—	—	—	
	見込	181	108	186	111	192	114	人数/月
	実績	180	101	—	—	—	—	
行動援護	見込	3,312	1,247	3,312	1,247	3,312	1,247	時間/月
	実績	3,147	1,058	—	—	—	—	
	見込	69	43	69	43	69	43	人数/月
	実績	80	50	—	—	—	—	
重度障害者等 包括支援	見込	0	0	0	0	0	0	時間/月
	実績	0	0	—	—	—	—	
	見込	0	0	0	0	0	0	人数/月
	実績	0	0	—	—	—	—	

訪問系サービスの実績はおおむね見込み通りの実績となっています。

全体として増加傾向となっており、障害のある人の増加に伴い今後も増加していく見込みです。

（2）日中活動系サービスⅠ（「第4期船橋市障害福祉計画」の33ページ）

第4期計画の見込み量と実績（上段が第4期計画の見込み量、下段の網掛け部分が実績）

サービス		27年度		28年度		29年度		単位
		支給決定	利用	支給決定	利用	支給決定	利用	
短期入所	見込	14,355	1,200	14,925	1,248	15,525	1,296	日数/月
	実績	14,941	1,131	—	—	—	—	
	見込	957	100	995	104	1,035	108	人数/月
	実績	977	104	—	—	—	—	
療養介護	見込	930	930	930	930	930	930	日数/月
	実績	961	961	—	—	—	—	
	見込	30	30	30	30	30	30	人数/月
	実績	31	31	—	—	—	—	

短期入所、療養介護の実績はおおむね見込み通りの実績となっております。

短期入所については今後も増加していき、療養介護については今年度と同程度で推移するものと見込んでおります。

（3）日中活動系サービスⅡ（「第4期船橋市障害福祉計画」の35ページ）

第4期計画の見込み量と実績（上段が第4期計画の見込み量、下段の網掛け部分が実績）

サービス		27年度		28年度		29年度		単位
		支給決定	利用	支給決定	利用	支給決定	利用	
生活介護	見込	19,849	15,162	20,447	15,618	21,068	16,093	日数/月
	実績	19,941	15,831	—	—	—	—	
	見込	863	798	889	822	916	847	人数/月
	実績	867	807	—	—	—	—	
自立訓練 (機能訓練)	見込	253	154	253	154	253	154	日数/月
	実績	322	155	—	—	—	—	
	見込	11	11	11	11	11	11	人数/月
	実績	14	15	—	—	—	—	
自立訓練 (生活訓練)	見込	2,254	1,862	2,599	2,147	2,990	2,470	日数/月
	実績	2,438	1,762	—	—	—	—	
	見込	98	98	113	113	130	130	人数/月
	実績	106	99	—	—	—	—	

※自立訓練（生活訓練）には宿泊型自立訓練を含んでおります。

生活介護、自立訓練（生活訓練）の実績はおおむね見込みどおりの実績となっております。

自立訓練（機能訓練）は見込みを上回っており、今後の見込みについては今年度と同程度で推移するものと見込んでおります。

（4）日中活動系サービスⅢ（「第4期船橋市障害福祉計画」の37ページ）

第4期計画の見込み量と実績（上段が第4期計画の見込み量、下段の網掛け部分が実績）

サービス		27年度		28年度		29年度		単位
		支給決定	利用	支給決定	利用	支給決定	利用	
就労移行支援	見込	6,946	3,712	7,981	4,272	9,177	4,912	日数/月
	実績	5,566	2,983	—	—	—	—	
	見込	302	232	347	267	399	307	人数/月
	実績	242	179	—	—	—	—	
就労継続支援 A型	見込	1,771	972	2,162	1,188	2,645	1,458	日数/月
	実績	3,220	2,076	—	—	—	—	
	見込	77	54	94	66	115	81	人数/月
	実績	140	111	—	—	—	—	
就労継続支援 B型	見込	10,074	5,984	10,488	6,224	10,902	6,480	日数/月
	実績	9,913	6,973	—	—	—	—	
	見込	438	374	456	389	474	405	人数/月
	実績	431	383	—	—	—	—	

平成27年度の実績は、就労継続支援A型が見込みを上回り、就労継続支援B型がおおむね見込みどおり、就労移行支援が見込みを下回っております。特に就労継続支援A型の実績は見込みを大きく上回っております。

（5）居住系サービス（「第4期船橋市障害福祉計画」の39ページ）

第4期計画の見込み量と実績（上段が第4期計画の見込み量、下段の網掛け部分が実績）

サービス		27年度		28年度		29年度		単位
		支給決定	利用	支給決定	利用	支給決定	利用	
共同生活援助	見込	279	244	296	259	314	275	人数/月
	実績	277	251	—	—	—	—	
施設入所支援	見込	291	291	291	291	291	291	人数/月
	実績	286	283	—	—	—	—	

共同生活援助についてはおおむね見込み通りの実績で、今後も増加していくものと見込んでおります。

施設入所支援については見込みを下回っておりますが、今後の見込みについては今年度と同程度で推移するものと見込んでおります。

2 指定相談支援

（「第4期船橋市障害福祉計画」の43ページ）

※実績については、平成28年3月の数値を掲載しています。

第4期計画の見込み量と実績（上段が第4期計画の見込み量、下段の網掛け部分が実績）

サービス		27年度		28年度		29年度		単位
		支給決定	利用	支給決定	利用	支給決定	利用	
地域移行支援	見込	4	4	4	4	4	4	人数/月
	実績	4	4	—	—	—	—	
地域定着支援	見込	1	1	1	1	1	1	人数/月
	実績	3	2	—	—	—	—	
計画相談支援	見込	2,683	1,273	2,813	1,334	2,943	1,396	人数/月
	実績	1,396	552	—	—	—	—	

地域移行支援、地域定着支援はおおむね見込み通りの実績となっております。

計画相談支援については見込みを下回っているものの、実績は大幅に増加しています。

地域生活支援事業の見込み量と実績

（「第4期船橋市障害福祉計画」の50ページ）

（1）理解促進研修・啓発事業

第4期計画の見込み量

事業名		27年度	28年度	29年度	単位
理解促進研修・啓発事業	見込み	有	有	有	実施有無
	実績	有	—	—	

（※各事業の内容については第4期障害福祉計画12ページを参照）

平成27年度においては、理解促進研修・啓発事業として、教室開催事業、福祉体験事業、障害者週間記念事業、補助犬セミナー事業、地域交流事業を実施しました。

（2）自発的活動支援事業

第4期計画の見込み量

事業名		27年度	28年度	29年度	単位
自発的活動支援事業	見込み	有	有	有	実施有無
	実績	有	—	—	

（※各事業の内容については第4期障害福祉計画12ページを参照）

平成27年度においては、自発的活動支援事業として、ボランティア養成事業、館外事業、障害福祉ボランティア事業、障害福祉団体補助金交付事業を実施しました。

（3）相談支援事業

第4期計画の見込み量

事業名		27年度	28年度	29年度	単位
障害者相談支援事業	見込み	1	1	1	事業実施箇所数
	実績	1	—	—	
船橋市自立支援協議会	見込み	1	1	1	事業実施箇所数
	実績	1	—	—	
基幹相談支援センター	見込み	有	有	有	設置有無
	実績	有	—	—	
基幹相談支援センター 相談支援機能強化事業	見込み	2	2	2	配置人数
	実績	2	—	—	
住宅入居等支援事業	見込み	有	有	有	実施有無
	実績	有	—	—	

（※各事業の内容については第4期障害福祉計画12ページ、13ページを参照）

障害者相談支援事業、船橋市自立支援協議会、基幹相談支援センター、基幹相談支援センター相談支援機能強化事業、住宅入居等支援事業ともに計画通り実施しております。

（4）成年後見制度利用支援事業

第4期計画の見込み量

事業名		27年度	28年度	29年度	単位
成年後見制度利用支援事業	見込み	21	30	39	助成人数
	実績	11	—	—	

（※各事業の内容については第4期障害福祉計画13ページを参照）

平成27年度の助成人数の実績は11人と見込みよりも少ない数でしたが、平成26年度の実績9人を上回り、今後も増えていく見込みです。

（5）成年後見制度法人後見支援事業

第4期計画の見込み量

事業名		27年度	28年度	29年度	単位
成年後見制度法人後見支援事業	見込み	有	有	有	実施有無
	実績	有	—	—	

（※各事業の内容については第4期障害福祉計画14ページを参照）

成年後見制度法人後見支援事業については、計画通り実施しております。

（6）意思疎通支援事業

第4期計画の見込み量

事業名		27年度	28年度	29年度	単位
手話通訳者派遣事業	見込み	20	20	20	通訳者登録数
	実績	24	—	—	
	見込み	1,179	1,179	1,179	派遣件数/年
	実績	1,373	—	—	
手話通訳者設置事業	見込み	3	3	3	通訳者設置数
	実績	3	—	—	
	見込み	2,418	2,152	1,915	相談件数/年
	実績	3,788	—	—	
要約筆記者派遣事業	見込み	22	22	22	要約筆記者数
	実績	19	—	—	
	見込み	899	998	1,108	派遣件数/年
	実績	730	—	—	
要約筆記者設置事業	見込み	1	1	1	要約筆記者設置数
	実績	1	—	—	
	見込み	922	922	922	設置業務件数/年
	実績	946	—	—	

（※各事業の内容については第4期障害福祉計画14ページを参照）

手話通訳者派遣事業は、通訳登録者数、派遣件数ともに実績が見込み量を上回っております。

手話通訳者設置事業は、通訳者設置数が見込みどおりで、相談件数は実績が見込み量を上回っております。

要約筆記派遣事業は、要約筆記者数、派遣件数ともに実績が見込みを下回っております。

要約筆記者設置事業は、要約筆記者設置数、設置業務件数ともにおおむね見込みどおりの実績となっております。

（7）日常生活用具給付等事業

第4期計画の見込み量

用具名		27年度	28年度	29年度	単位
介護・訓練支援用具	見込み	28	28	28	延べ給付件数/年
	実績	22	—	—	
自立生活支援用具	見込み	181	217	260	
	実績	110	—	—	
在宅療養等支援用具	見込み	69	69	69	
	実績	67	—	—	
情報・意思疎通支援用具	見込み	165	200	242	
	実績	75	—	—	
排泄管理支援用具	見込み	11,443	11,786	12,140	
	実績	11,024	—	—	
居宅生活動作補助用具 （住宅改修費）	見込み	12	12	12	
	実績	7	—	—	

（※各事業の内容については第4期障害福祉計画14ページを参照）

用具名	品目
介護・訓練支援用具	特殊寝台、体位変換器、特殊マット、移動用リフト等
自立生活支援用具	火災警報器、入浴補助用具、頭部保護帽等
在宅療養等支援用具	盲人用体温計、酸素ボンベ運搬車、ネブライザー、透析液加温器、電気式たん吸引器等
情報・意思疎通支援用具	視覚障害者用拡大読書器、聴覚障害者用通信装置等
排泄管理支援用具	ストマ装具、特殊便器、収尿器等
居宅生活動作補助用具 （住宅改修費）	居宅生活動作補助用具

日常生活用具給付等事業については、在宅療養等支援用具、排泄管理支援用具がおおむね見込みどおりで、介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、情報・意思疎通支援用具、居宅生活動作補助用具の実績が見込みを下回りました。

（8）手話奉仕員養成研修事業

第4期計画の見込み量

事業名		27年度	28年度	29年度	単位
手話奉仕員 養成研修事業	見込み	20	20	20	養成講習修了者数
	実績	26	—	—	/年

（※各事業の内容については第4期障害福祉計画14ページを参照）

手話奉仕員養成研修事業の実績は見込みを上回りました。

（9）移動支援事業

第4期計画の見込み量

事業名		27年度	28年度	29年度	単位
移動支援事業	見込み	80	80	80	実施箇所数
	実績	72	—	—	
	見込み	357	371	386	利用者数/月
	実績	359	—	—	
	見込み	3,225	3,161	3,098	延べ利用時間/月
	実績	4,103	—	—	

（※各事業の内容については第4期障害福祉計画15ページを参照）

移動支援事業の実施箇所数及び利用者数の実績はおおむね見込みどおりでしたが、延べ利用時間が実績を上回りました。

平成27年6月1日より、移動支援事業は保護者の方が付き添いできない場合等に通学・通所にも利用ができるようになりました。

（10）地域活動支援センター事業

第4期計画の見込み量

事業名		27年度	28年度	29年度	単位
地域活動支援センターⅠ型	見込み	1	1	1	実施箇所数
	実績	1	—	—	
	見込み	102	102	102	利用人数／月
	実績	106	—	—	
地域活動支援センターⅡ型	見込み	0	0	0	実施箇所数
	実績	0	—	—	
	見込み	7	7	8	利用人数／月
	実績	2	—	—	
地域活動支援センターⅢ型	見込み	11	11	11	実施箇所数
	実績	11	—	—	
	見込み	133	133	133	利用人数／月
	実績	132	—	—	

（※地域活動支援センター事業の内容については第4期障害福祉計画15ページ、16ページを参照）

Ⅰ型は、実施箇所数及び利用人数ともにおおむね見込みどおりの実績です。

Ⅱ型は、市内での実施箇所はありませんが、市外にある事業所に通所の実績がありました。

Ⅲ型は、実施箇所数及び利用人数ともにおおむね見込みどおりの実績でした。

（11）専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業

第4期計画における見込み量

事業名		27年度	28年度	29年度	単位
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業					
手話通訳者・要約筆記者養成事業	見込み	25	25	25	養成講習修了者数 /年
	実績	36	—	—	
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	見込み	6	6	6	養成講習修了者数 /年
	実績	2	—	—	

（※各事業の内容については第4期障害福祉計画16ページを参照）

手話通訳者・要約筆記者養成事業の実績は見込みを上回りましたが、盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業の実績は見込みを下回りました。

（12）専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業

第4期計画における見込み量

事業名		27年度	28年度	29年度	単位
専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業					
手話通訳者・要約筆記者派遣事業（広域的な派遣）	見込み	2	2	2	利用件数/年
	実績	0	—	—	
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	見込み	132	132	132	利用件数/年
	実績	108	—	—	

（※各事業の内容については第4期障害福祉計画16ページを参照）

手話通訳者・要約筆記者派遣事業（広域的な派遣）は平成27年度の実績がありませんでした。

盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業の実績は見込みを下回りました。

（13）専門性の高い相談支援事業

第4期計画の見込み量

事業名		27年度	28年度	29年度	単位
専門性の高い相談支援事業					
障害児等療育支援事業	見込み	7	7	7	事業実施箇所数
	実績	7	—	—	

（※各事業の内容については第4期障害福祉計画16ページを参照）

障害児等療育支援事業の事業実施箇所数は見込みどおりの実績でした。

(14) 任意事業

第4期計画における見込み量

【日常生活支援】

事業名		27年度	28年度	29年度	単位
福祉ホーム事業	見込み	11	11	11	入居者数/月
	実績	8	—	—	
訪問入浴サービス事業	見込み	201	201	201	延べ利用件数/月
	実績	247	—	—	
生活訓練等事業					
生活支援事業	見込み	28	28	28	延べ利用件数/月
	実績	59	—	—	
中途失聴者・難聴者 手話講習事業	見込み	15	15	15	講習開催数/年
	実績	15	—	—	
日中一時支援事業	見込み	468	538	619	利用者数/月
	実績	405	—	—	

(※各事業の内容については第4期障害福祉計画17、18ページを参照)

福祉ホーム事業については実績が見込みを下回り、今後も実績が見込みを下回る見込みです。

訪問入浴サービス事業は実績が見込みを上回りました。

生活支援事業は実績が見込みを上回り、今後も見込みを上回る見込みです。

中途失聴者・難聴者手話講習会は見込みどおりの実績でした。

日中一時支援事業の実績は見込みを下回りました。

【社会参加支援】

事業名		27年度	28年度	29年度	単位
点字の広報発行事業	見込み	48	48	48	発行部数/月
	実績	42	—	—	
声の広報発行事業	見込み	132	132	132	発行部数/月
	実績	136	—	—	
自動車運転免許取得事業	見込み	5	5	5	助成件数/年
	実績	5	—	—	
自動車改造費助成事業	見込み	8	8	8	助成件数/年
	実績	9	—	—	
福祉リフトカー事業	見込み	194	196	198	利用者数/年
	実績	143	—	—	
リフトバス事業	見込み	1,816	1,816	1,816	利用者数/年
	実績	1,471	—	—	

（※各事業の内容については第4期障害福祉計画18ページを参照。）

点字の広報発行事業、声の広報発行事業、自動車運転免許取得事業、自動車改造助成事業の実績はおおむね見込みどおりで、福祉リフトカー事業、リフトバス事業の実績が見込みを下回りました。

【就業・就労支援】

事業名		27年度	28年度	29年度	単位
更生訓練費給付事業	見込み	5	5	5	利用者数/月
	実績	2	—	—	
知的障害者職親委託事業	見込み	1	1	1	利用者数/月
	実績	1	—	—	

（※各事業の内容については第4期障害福祉計画19ページを参照）

更生訓練費給付事業の実績が見込みを下回り、知的障害者職親委託事業の実績は見込みどおりでした。

【権利擁護支援】

事業名		27年度	28年度	29年度	単位
障害者虐待防止対策支援事業	見込み	有	有	有	実施有無
	実績	有	—	—	

（※各事業の内容については第4期障害福祉計画19ページを参照）

障害者虐待防止センター及び障害者虐待防止対応連絡会議を障害者虐待防止事業として実施しました。

【その他】

事業名		27年度	28年度	29年度	単位
障害者就業・生活支援センター	見込み	1	1	1	実施箇所数/年
	実績	1	—	—	
	見込み	409	476	543	利用者数/年
	実績	451	—	—	
ジョブサポーター養成研修事業	見込み	1	1	1	研修開催数/年
	実績	1	—	—	

（※各事業の内容については第4期障害福祉計画19ページを参照）

障害者就業・生活支援センター事業として、障害者就業・生活支援センターの機能強化のため、就労支援員1名増員配置相当の金額補助を行いました。

ジョブサポーター養成研修事業として、障害者の一般就労を支援するため一般企業や市内福祉施設職員等を対象に研修を行いました。

障害児通所支援及び障害児相談支援の見込み量と実績

（「第4期船橋市障害福祉計画」の66ページ）

1 障害児通所支援及び障害児相談支援

第4期計画の見込み量

		27年度		28年度		29年度		単位
		支給決定	利用	支給決定	利用	支給決定	利用	
児童発達支援	見込み	8,763	3,430	9,358	3,651	9,381	3,660	日数
	実績	6,757	3,637	—	—	—	—	／月
	見込み	393	334	409	356	410	357	人数
	実績	380	356	—	—	—	—	／月
放課後等デイサービス	見込み	9,860	3,087	13,796	4,319	19,297	6,041	日数
	実績	8,209	4,398	—	—	—	—	／月
	見込み	441	371	617	518	863	725	人数
	実績	443	405	—	—	—	—	／月
保育所等訪問支援	見込み	100	16	150	24	200	32	日数
	実績	22	1	—	—	—	—	／月
	見込み	10	8	15	12	20	16	人数
	実績	3	1	—	—	—	—	／月
障害児相談支援	見込み	844	396	1,041	489	1,293	607	人数
	実績	123	64	—	—	—	—	／月

児童発達支援、放課後等デイサービスについて、人数はおおむね見込みどおりの実績となっております。支給決定日数は実績が見込みを下回っておりますが、利用日数は実績が見込を上回っております。保育所等訪問支援、障害児相談支援については、各項目で実績が見込みを下回っております。

障害者総合支援法の施行後3年を目途とした見直し について

障害者総合支援法の附則において、同法の施行（平成25年4月）から3年を目途として、障害福祉サービスの在り方等について検討を加え、所要の措置を講ずるものとされています。

この見直しは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律案」により対応することとされております。

この法律案においては、地域生活を支援する新たなサービスとして「自立生活援助」の創設、地域定着に向けた支援を行う新たなサービスとして「就労定着支援」の創設や障害児のサービスに係る提供体制の計画的な構築を推進するため、自治体において障害児福祉計画を策定するなどが定められています。

今後国の基本指針の見直し等が行われ、それらに基づき各計画を策定してまいります。

